

チャレンジ項目記入数 13

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		・法人理念を法人内の複数箇所に掲示し、法人全体で共有に取り組んでいる。 ・法人内研修にて、法人理念を伝えている。								8	9								17		
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		・法令順守に関する規程を整備しており、全職員に向け、研修等の機会に社会福祉法人職員としての公正な態度・あるべき姿について伝えている。																	16		
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		・法人経理規程を定め、それに基づき適正に経理事務を行っている。 ・物品購入や工事発注の際、見積書の金額が妥当かどうかネットで調べる等するよう努めている。										10								16	
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		・地域の中にある社会福祉法人として専門性を有する職員が他施設や行政機関等と連携しながら、地域福祉の中核となれるよう事業運営を行っている。とくに総務部と地域連携部において、社会福祉法人が行う公益事業を担っており、地域内の不登校や貧困に対応する活動やNPO活動への支援などを実施している。																	16		
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		・知的財産権の侵害を行わないよう取り組んでいる。広報誌やHPを作成する際、知的財産権の存在する素材を使用しないように確認を行っている。								8.2 8.3	9									16	
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		・法人職員行動規範及び服務規律により秘密保持の規程を設けており、個人情報保護に取り組んでいる。また、全職員に向け、研修等の機会に伝えている。																		16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		・利用者様との対話の日を月に1回実施し、直接ご意見を伺う機会を設けている。 ・利用者及びご家族へ定期的なアンケートを実施し、結果を公表している。 ・苦情解決委員会を設置し、いただいた意見について適切な対応を行うよう努めている。																	16	17	
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●							5			8		10		12	13	14	15	16	17		
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。	●		・各事業所において、火災避難訓練及び災害訓練を実施している。 ・各事業所において、BCPを作成し(一部今年度作成予定)、不測の事態に日頃から備えている。 ・非常用発電機を設置している。								9		11		13.1						16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	●									8	9											17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。	●			1	2			5			8				12	13	14	15	16	17		
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		・法人職員行動規範により、差別的な接遇をすることがないよう定めている。また、虐待対応規程を設け、障がいのある方への不適切な支援を行うことがないよう職員全体で取り組んでいる。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7		
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		・業務中の事故については、ヒヤリハット報告及び事故報告書を作成し、事故が起きた経緯を委員会等で検証し再発防止を図る体制を整備している。		3						8.8											
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		・正社員、非正規社員の別なく、雇用形態に関わらず、公正な待遇を行っている。同一労働同一賃金に沿って、正社員、非正規社員の別なく、雇用形態に関わらず、構成な待遇を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3									
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためにワークライフバランスを推進している。	●		・育児短時間勤務制度、介護休暇制度等を設けるとともに、法人内に企業内保育所を設置し、職員が家庭と仕事の両立が図れるようワークライフバランスの推進を行っている。			3		5.5			8.5 8.8		10.3									
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		・全職員から年1回、自己申告書を提出してもらい、異動希望、仕事のやりがいや満足度、研修希望の有無などを聞く機会を設けている。 ・本人の希望に応じて研修受講や部署異動等の対応を行っている。 ・介護福祉士資格の取得のための講習を受講した場合、受講費用の補助を実施している。(年齢制限あり)			4	5.5				8	9										
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		・年1回の職員定期健康診断に経費補助を行っている。 ・インフルエンザ予防接種の経費補助を行っている。 ・職員の心の健康を守るため、年1回ストレスチェックを実施し、法人内で対応する他、必要に応じて専門医療機関を紹介している。		3						8									17		
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		・性別、障がいの有無にかかわらず多様な人材の雇用を行っている。 ・それぞれの適正に応じた勤務形態、勤務内容に取り組んでいる。			4.4	5.1 5.5				8.5		10.2 10.3							16.7		
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。	●		・YouTubeやzoomを活用して職員会議や研修を実施している。			3					8	9.1		11	12							
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●		・フードパンツリーみんなのれいぞうこ事業においてタブレット端末を活用し、効率的かつ正確な物品管理を実施している。			3	4				8	9.1		11	12							
	21	【プライム企業】 ・プライム企業に認定されている。	●					3	4				8	9		12								

チャレンジ項目記入数 13

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		・一般廃棄物と、注射針や感染症罹患による廃棄物などの感染性廃棄物があり、適正に分別を行い、専門業者への委託により処理を行っている。			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1		
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		・毎月の電気使用量と金額を記録してグラフ化し、年度ごとの推移を比較して電気使用量削減に役立てている。電力はデマンド監視装置を設置し、ピーク電力の削減を行っている。						7.3							13				
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		・電気、重油の年間使用料を記録し、使用量が増えた場合は原因を究明し、必要に応じて温水漏工事や不要なエアコンを消すなど、排出の抑制に取り組んでいる。また、施設内ほぼすべての照明をLEDに交換した。		2.4					7.2 7.3 7.a					12.4	13	14	15		
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		・水質汚染防止対策として、厨房排水のオイルトラップの清掃頻度を増やし、排水の浄化に取り組んでいる。					6.6								14	15			
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		・ゴミの分別、再生紙利用の推進などにより効率的な資源利用に法人全体として取り組んでいる。									9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15		
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		・水道の使用量を月ごとに把握し、使用量が増えた場合は原因を究明し、必要に応じて漏水対策工事や節水コマを設置するなど、節水に取り組んでいる。		2.4					6.1 6.3 6.4 6.6 6.b				11.5			14.1 14.2 14.3	15		17
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		・FSC認証やPEFC認証を受けたコピー用紙を使用する、ベンなどは詰替えできる商品に切り替える、など環境に配慮した製品の購入に取り組んでいる。								9.4			12.4 12.5	13	14	15			
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。	●		・法人としてフードパントリー事業を行っており、県内各企業団体にて食品ロスとなってしまう食料品を集め、子育て世帯に無償で提供する取り組みを実施している。	1	2				6.4					12.3			14	15		17
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。	●		・花壇の設置・管理を行っている。 ・施設敷地内の木については、樹木医の指導のもと、適切に管理を行っている。 ・夏の時期には、壁面にグリーンカーテンを施している。												11.6 11.7		13.1 13.3		15	17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる。	●		・空調を高効率機器に入れ替えて、エネルギー使用率の改善を行っている。							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3				
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・”伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。	●								6				9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15	
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。	●									6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15	
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。	●														12.2 12.5		14			
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。	●											9.4		11.2		13.1 13.3				
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。	●	●									7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13			17.2

チャレンジ項目記入数 13

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		・職員行動規範を定め、専門職としての自覚と誇りをもち、自らの資質向上することを常に意識するよう職員に伝えている。 ・法人内で研修を行いケアの質の向上に取り組んでいる。 ・希望また必要に応じて法人外での研修にも参加している。			3.9						9			12.4					
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		・施設内のバリアフリー化、文章や掲示物の平易な言葉への言い換えなど、障がいの有無や年齢にかかわらず、だれもが利用しやすいサービス提供や環境づくりに取り組んでいる。								9.1	10	11.7						17	
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。	●		・給食の食材や就労系事業所で使用する原材料は地産地消を意識し、可能な限り地元事業者から県産食材を購入している。 ・法人にて実施しているフードバンタリー事業においても、地元企業と連携し、地元の食材を積極的に取り扱うようにしている。		2.3 2.4					7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。	●		・新しく建築した「地域福祉交流館FindingR内には、木製のキューブを設置し、利用者様や立ち寄った方が木のぬくもりを感じ、安らげる空間を提供している。						7					12.2	13.1		15			
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	●		・社会福祉法人が行う公益事業の一環として、不登校児支援、フードバンタリーなどの社会課題に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に取り組んでいる。	●				2.3 2.4						8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		・社会福祉法人が行う公益事業の一環として、不登校児支援、フードバンタリーなどの社会課題に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		・各事業所において、火災避難訓練及び災害訓練を実施している。 ・各事業所において、BCPを作成し(一部今年度作成予定)、不測の事態に日頃から備えている。 ・非常用発電機を設置している。				4							11.5		13.1			16	
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。	●		・地域自治会との避難所運営に係る協議を年1回実施している。 ・法人職員が自治体の福祉計画策定の際に委員として参加している。	1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。	●											9		11	12	13.1				
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。	●		・職員研修や会議の際に、SDGs制度についての説明を行うなど、普及啓発・教育を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	48	【インターンシップ等の受け入れ】 ・職場体験、インターンシップの受け入れ、職場連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。	●		・地元の高校、大学からの介護等体験やインターンシップ、実習の受け入れを積極的に実施している。				4				8.6		10.2						17	
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。	●		・ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート制度を活用している。				4.4				8.5 8.6									17
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。	●				2		4.3 4.4 4.5				8.6		10.2		12	13	14	15		17

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
 ・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
 ・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。